



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO

(氏名) 小塚 祥吾

TEL 03-5937-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	638	△39.2	△101	—	△125	—	△318	—
28年12月期第2四半期	1,051	△3.8	△169	—	△186	—	△256	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △302百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △232百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△21.67	—
28年12月期第2四半期	△18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年12月期第2四半期	1,463	—	795	—	47.1
28年12月期	1,537	—	609	—	33.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 689百万円 28年12月期 515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370	△20.3	△120	—	△150	—	△360	—	△24.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	14,995,156 株	28年12月期	13,995,156 株
29年12月期2Q	253 株	28年12月期	253 株
29年12月期2Q	14,711,554 株	28年12月期2Q	13,994,903 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（医薬品医療機器等法）及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（再生医療等安全性確保法）が平成26年11月25日より施行され、再生医療・細胞医療の実用化・産業化の進展が加速化されております。平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品として初めて承認申請を行っていた2製品が、承認申請から1年以内という短い期間で製造販売承認されました。その内の1つは、条件付（早期）承認を取得し保険収載されております。当社グループは、このような環境変化の中において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得を目指しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、遺伝子検査サービス事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業において、症例数が減少したこと、医療支援事業において、細胞培養関連装置の受注販売が減少したことが影響し、売上高は638,922千円（前年同期比412,324千円減、39.2%減）、利益面につきましては、主に細胞医療事業での経営の構造改革による固定費削減により、営業損失は101,705千円（前年同期は169,098千円の損失）、経常損失は125,652千円（前年同期は186,077千円の損失）となりました。

また、医薬品事業において所有する固定資産に対して、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失161,027千円を計上することとなったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は318,866千円（前年同期は256,080千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔細胞医療事業〕

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、石川県、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

当第2四半期（4月～6月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約190症例、当社設立以降の累計で約11,410症例となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は308,567千円（前年同期比110,910千円減、26.4%減）、営業利益は3,179千円（前年同期は62,824千円の損失）となりました。

〔医療支援事業〕

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、CRO事業並びに遺伝子検査サービス事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、細胞培養関連装置の受注販売が昨年に比べ大きく減少したことにより、売上高は430,877千円（前年同期比203,031千円減、32.0%減）、営業利益は31,719千円（前年同期比2,824千円の増、9.8%増）となりました。

〔医薬品事業〕

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した活動を推進しております。

平成29年3月に、連結子会社テラファーマ株式会社は、治験製品を製造するための施設をライフイノベーションセンター（神奈川県川崎市）に設置しました。また、公立大学法人 和歌山県立医科大学と医師主導治験の実施に係る契約を締結しておりますが、同年3月に、治験が開始され、同年5月には、治験登録患者に対して1例目の投与が実施されました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、営業損失は106,919千円（前年同期は142,727千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期 第2四半期	増 減
総資産額	1,537,520	1,463,045	△74,475
総負債額	928,299	667,097	△261,202
純資産額	609,221	795,948	186,727

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比74,475千円減少し、1,463,045千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加103,011千円、受取手形及び売掛金の減少101,833千円、前払費用の減少65,894千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比261,202千円減少し、667,097千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少31,353千円、短期借入金の返済100,000千円、長期借入金の返済86,180千円、未払金の減少38,717千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比186,727千円増加し、795,948千円であります。これは主に当期純損失の計上等による利益剰余金の減少318,866千円、新株予約権行使による新株発行に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ245,977千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	平成28年12月期 第2四半期	平成29年12月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,118	△55,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,049	△125,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,740	284,885
現金及び現金同等物の増減額	114,671	103,011
現金及び現金同等物の期首残高	899,069	709,519
現金及び現金同等物の四半期残高	1,013,741	812,530

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は812,530千円となり、前連結会計年度末と比較して103,011千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは55,962千円の減少（前年同期は85,118千円の減少）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失284,909千円、減損損失161,027千円、売上債権の減少101,833千円、前払費用の減少65,594千円、仕入債務の減少35,529千円、未払消費税等の減少19,673千円、未払金の減少40,277千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは125,911千円の減少(前年同期は100,049千円の増加)となりました。その主なものは、医薬品事業における再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得のための治験設備投資による有形固定資産の取得による支出128,229千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは284,885千円の増加(前年同期は99,740千円の増加)となりました。その主な内訳は、第17回新株予約権の行使による収入480,115千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出86,180千円、リース債務の返済による支出8,389千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況に加え、第3四半期及び第4四半期においても、細胞医療事業において、症例数が伸び悩むこと、医療支援事業で細胞培養関連装置等の受注販売の減少が予想されることにより、売上高は、前回予想数値を下回る見込みです。各段階利益につきましては、2016年度末に未回収の延滞債権の回収について、一定額の回収は見込めることから、貸倒引当金の取崩し処理を実施できる見込みであるものの、売上高の減少による売上総利益の減少が予想されるため、前回予想数値を下回る見込みです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,720	100	80	△350	△25.01
今回修正予想(B)	1,370	△120	△150	△360	△24.47
増減額(B-A)	△350	△220	△230	△10	-
増減率	△20.3%	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成28年12月期)	1,801	△621	△667	△918	△65.65

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,519	812,530
受取手形及び売掛金	413,882	312,048
商品	3,215	2,632
仕掛品	6,720	8,743
原材料	10,007	8,262
前払費用	169,697	103,802
未収還付法人税等	68	2,150
繰延税金資産	1,640	1,572
その他	81,886	56,569
貸倒引当金	△134,415	△133,249
流動資産合計	1,262,223	1,175,063
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,420	6,546
工具、器具及び備品(純額)	6,205	9,143
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	17,626	15,689
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	1,944
のれん	561	473
特許実施権	15	0
無形固定資産合計	577	2,417
投資その他の資産		
投資有価証券	56,928	55,842
長期貸付金	13,415	13,415
敷金	111,047	124,294
保険積立金	28,157	28,792
繰延税金資産	105	87
その他	47,440	47,442
投資その他の資産合計	257,093	269,875
固定資産合計	275,297	287,981
資産合計	1,537,520	1,463,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,951	58,597
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	172,280	155,600
リース債務	16,604	16,598
未払金	96,571	57,853
未払法人税等	28,419	28,169
その他	43,379	17,830
流動負債合計	647,206	434,650
固定負債		
長期借入金	160,750	91,250
リース債務	22,008	13,625
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	10,210	39,447
固定負債合計	281,092	232,447
負債合計	928,299	667,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,778	1,592,756
資本剰余金	1,218,455	1,465,470
利益剰余金	△2,049,477	△2,368,344
自己株式	△282	△282
株主資本合計	515,473	689,600
新株予約権	7,106	3,015
非支配株主持分	86,641	103,332
純資産合計	609,221	795,948
負債純資産合計	1,537,520	1,463,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,051,247	638,922
売上原価	559,003	255,603
売上総利益	492,243	383,319
販売費及び一般管理費	661,341	485,025
営業損失(△)	△169,098	△101,705
営業外収益		
受取利息	256	126
不動産賃貸収入	61,229	61,168
助成金収入	9,933	—
その他	4,700	3,419
営業外収益合計	76,119	64,715
営業外費用		
本社移転関連費用	20,460	—
支払利息	3,919	3,722
社債利息	82	—
持分法による投資損失	6,453	1,085
不動産賃貸原価	61,229	61,168
株式交付費	—	11,009
支払保証料	157	—
その他	795	11,675
営業外費用合計	93,098	88,661
経常損失(△)	△186,077	△125,652
特別利益		
持分変動利益	1,765	—
固定資産売却益	610	—
投資有価証券売却益	8,600	—
新株予約権戻入益	660	1,770
特別利益合計	11,636	1,770
特別損失		
減損損失	5,788	161,027
固定資産除却損	3,532	—
投資有価証券評価損	5,373	—
特別損失合計	14,694	161,027
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,135	△284,909
法人税、住民税及び事業税	35,908	17,179
法人税等調整額	△692	85
法人税等合計	35,216	17,265
四半期純損失(△)	△224,351	△302,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,728	16,691
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△256,080	△318,866

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△224,351	△302,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,228	—
その他の包括利益合計	△8,228	—
四半期包括利益	△232,579	△302,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264,308	△318,866
非支配株主に係る四半期包括利益	31,728	16,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,135	△284,909
減価償却費	83,116	2,481
減損損失	5,788	161,027
のれん償却額	88	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,600	△1,166
受取利息及び受取配当金	△256	△126
支払利息及び社債利息	4,001	3,722
持分法による投資損益(△は益)	6,453	1,085
株式報酬費用	408	206
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3,227	—
固定資産除却損	3,532	—
株式交付費	—	11,009
持分変動損益(△は益)	△1,765	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,927	101,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,999	304
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,922	△35,529
前払費用の増減額(△は増加)	11,442	65,594
未収入金の増減額(△は増加)	△2,961	7,193
未払金の増減額(△は減少)	△19,050	△40,277
未払費用の増減額(△は減少)	△515	3,389
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,317	△19,673
その他	12,163	△7,350
小計	△84,993	△31,095
利息及び配当金の受取額	258	127
利息の支払額	△4,088	△3,806
法人税等の支払額	△3,886	△21,251
法人税等の還付額	7,592	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,118	△55,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,668	△128,229
有形固定資産の売却による収入	3,000	5,400
無形固定資産の売却による収入	—	10,800
投資有価証券の売却による収入	108,600	—
長期貸付金の回収による収入	2,075	—
保険積立金の積立による支出	△1,904	△634
敷金及び保証金の差入による支出	△337	△16,580
敷金及び保証金の回収による収入	21,284	3,333
その他	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,049	△125,911

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△86,180	△86,180
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△4,079	△8,389
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	480,115
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,740	284,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,671	103,011
現金及び現金同等物の期首残高	899,069	709,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,741	812,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ245,977千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,592,756千円、資本剰余金が1,465,470千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	419,478	631,768	—	1,051,247	1,051,247	—	1,051,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,140	—	2,140	2,140	△2,140	—
計	419,478	633,908	—	1,053,387	1,053,387	△2,140	1,051,247
セグメント利益又は損失(△)	△62,824	28,895	△142,727	△176,656	△176,656	7,558	△169,098

(注)1. セグメント損失の調整額7,558千円には、セグメント間取引消去1,825千円及び固定資産の調整額5,733千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	308,567	330,355	—	638,922	638,922	—	638,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100,522	—	100,522	100,522	△100,522	—
計	308,567	430,877	—	739,444	739,444	△100,522	638,922
セグメント利益又は損失(△)	3,179	31,719	△106,919	△72,019	△72,019	△29,686	△101,705

(注)1. セグメント損失の調整額△29,686千円は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「医薬品事業」に帰属する、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を実施していくための設備投資(建物附属設備及び工具、器具及び備品)について、医薬品の承認取得までの期間に収益獲得の見込みがないことを踏まえ、161,027千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月30日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年7月18日に払込が完了しております。

- ① 発行新株式数 普通株式2,000,000株
- ② 発行価格 1株につき491円
- ③ 資金調達額 982,000千円
- ④ 資本組入額 1株につき245.5円
- ⑤ 資本組入額の総額 491,000千円
- ⑥ 割当先及び割当株数 ひふみ投信マザーファンド 2,000,000株
- ⑦ 資金の用途 治験実施のための研究開発に係る費用

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知・広告活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた活動を推進したこと、及びその他医療支援サービスに関わる費用が、収益に先行して発生したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

また、平成28年12月期において、3期連続で連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準に抵触するリスクがあります。

このような状況のもと当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、以下の理由により、これらを解消又は改善できる見込みとなっております。

- ・第17回新株予約権の行使による入金491,125千円及び平成29年6月30日発行決議の第三者割当による新株式発行による入金982,000千円があったため、当社グループの事業運営のための当面の資金を確保できたこと
- ・これまでの経営構造改革の成果として、固定費削減を実現する等、平成28年度以前に比べて、平成29年度は費用を大幅に圧縮できる見込みであること
- ・取締役会、経営会議等の牽制機能を更に強化し、当初計画における、定期的なモニタリングを強化することで計画を超過する新たな費用を抑制すること
- ・平成29年度中に、現在未回収の延滞債権を回収していく努力を継続的に実施すること

以上のとおり、当面の事業運営のための資金確保ができたということ、及び上記その他施策を実施するための経営努力を断行していくという前提に基づき、資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また平成29年度中に連結営業キャッシュ・フローをプラスにすることでJASDAQ市場における上場廃止基準を回避できる見込みとなっており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。